

# バセスク氏大統領職に復帰

2012年8月23日

日本ルーマニア経済委員会 顧問  
杉内直敏

7月29日の国民投票が有効であったか無効であったかの判断を求められていた憲法裁判所はその後更に審議日程を早めて、8月20日に内務省、外務省が新たに資料を提出したのを受けて翌21日、審議を行い「7月29日の国民投票は無効」との決定を行った。6判事による同意見に対して3判事が反対した

内閣が新たに憲法裁判所に提出した資料についてポンタ首相は20日、有権者名簿からの削除34,654、ID失効512,379、外国在住3,052,397等明らかにしたが、憲法裁判所は内閣提出の資料は裁判所が要請したものとは異なったものであり、このうち有権者名簿から削除される34,654のみが今回の投票率判断に関わるとした。

アントネスク暫定大統領及び、ポンタ首相は、憲法裁判所の決定には従うが、同決定は不当であり、バセスク大統領は正統性を持たない元首であると述べた。

今次憲法裁判所決定によってバセスク大統領の罷免問題に決着はついたが、大統領・民主自由党(PDL)と「社会自由同盟(USL)」支配下の内閣、議会が激しく対立する7月初旬の政治構造に戻っただけであり、ほぼ2ヶ月間膨大なエネルギーを投入して社会を大きく揺さぶったUSL主導の政治運動(ルーマニア経済への悪影響が懸念された)は成果なく徒労に終わったと言える。しかしながら結果につながらなかったとはいえ、7百4十万人もの有権者が明示的にバセスク不信任を表明した事実は重く、同大統領及びPDLの今後の動きに大きな影をもたらすものと考えられ、他方、USLにしてもEU内外からの反発・懸念は予想外のことであったし、また期待した目的に到達できなかった挫折感から今後の動きには慎重になると考えられる。いずれにせよ今度は11月の議会選挙に向けて新たな政治の季節に突入する。

(以上)